



「岡山県農業協同組合中央会・岡山県厚生農業協同組合連合会・関係団体」総会
28年3月24日



「岡山-香港線」就航記念式
28年3月28日



晴れの国おかやまデスティネーション
キャンペーンオープニングイベント
「晴れの国マルシェ」 28年4月2日



平成28年度環太平洋大学入学式
28年4月2日



平成28年度岡山県警察学校入学式
28年4月4日



平成28年度岡山県立大学・岡山県立大学
大学院入学式 28年4月5日



平成28年春の交通安全県民運動推進大会
28年4月6日



臨時会 28年5月16日

佐藤真治 プロフィール

副議長、総務・農林水産・産業労働警察・文教・
行革委員会の各委員長、監査委員を歴任。

昭和39年(1964年7月25日)生まれ 干支は辰。獅子座。A型。
岡山大学教育学部附属中学校(第32期生)・岡山一宮高等
学校(第1期生)・早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。
会社員などを経て、平成5年より、逢沢一郎代議士秘書。
平成11年4月岡山県議会議員選挙初当選。平成15年再選。
平成19年3選。平成23年4選。平成27年5選。

次世代に誇れる児島湖・湾を考える議員懇談会事務局長・
難病対策議員連盟事務局長・保護司・岡山県相撲技協
協会会長・岡山県自転車競技連盟会長・岡山県バイコ
ローをすすめる会会長・岡山県相撲連盟副会長・岡山県弓
道連盟顧問・財団法人桃太郎少年合唱団理事・社会福祉
法人南野育成園理事・落書き調査隊副隊長 など

好きな歌手 馬場俊英

地域の安全・安心のために

継続しています落書き消去活動



真夏の落書き一斉消去活動です!



岡山県青年協同会議、ちよこつボラ
ンティア、岡山ライオンズクラブ、さ
くら支部と一緒に。

平成11年 初当選
初心 忘るるべからず!!



5期

2015年度
県政報告
第5号
(総集編)

愛と夢の公正な
分かちあいのために



県議会前副議長

www.satoshin.jp/

さとうしんじ



ご挨拶

副議長辞任にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げ
させていただきます。

昨年5月15日、名誉ある第66代岡山県議会副議
長に選任頂いて以来、小野議長を補佐し、二元代表
制のもと、議決権を持つ我々議会、その構成員であ
る我々議員自らが、より政策形成能力を高め、より
県民の皆様が開かれ、より信頼され、より権限が強
くなるよう、微力ながら全力を尽くしてまいりました。

ご配慮を賜りました小野議長、先輩、同僚議員の
皆様、伊原木知事をはじめとする執行部、議会事務
局の皆様、報道関係の皆様、なによりも、お支えい
ただいた県民の皆様へ心から感謝を申し上げます。

副議長として、様々な機会を頂戴する中で、1度
しかない人生において、それぞれの人間が、その人
生で最高の主人公でないといけないという「願い」、
限りある命ですが、どんな命でも必ず意味が、理由
がある、人生でその命を輝かせるために、そうした
人生の舞台づくりの仕事が政治だという「思い」が、
ますます強くなりました。

今後は、地方創生という名の地方の生き残りを賭
けた時代に、井元新議長、久徳新副議長のご活躍を
お祈りし、私自身も、私心を廃し、感謝を持って利
他に生きる精神を貫きながら、普通の議員に戻って、
議会を盛り上げてまいりたく存じます。

甚だ簡単ではございますが、以上をもって、副議
長退任のご挨拶とさせていただきます。

悔いのない一年を本当にありがとうございました。

岡山県議会議員

佐藤真治



安倍晋三総理総裁と



伊原木知事と



2015統一地方選挙 私の公約

- ①子育て世代として、子ども達の未来と先輩方
の安心を守ります。
- ②児島湖・湾流域の防災対策を進めます。
- ③豊かな山と海を回復し、安定した水供給を回
り、農林水産業を支援します。
- ④六次産業化、金融支援、販路拡大を進め、中
小企業を応援します。
- ⑤私自身が、がん患者として、病や障がいをも
当事者やご家族の皆様と乗り越えていける社会
を創ります。
- ⑥五期を目指す県政の中核議員として、さらな
る行政改革、議会改革を進めます。



さとうしんじ事務所

〒700-0944 岡山市南区泉田417-1

TEL 086-250-3818

FAX 086-250-3828

E-mail: satoshin@optic.or.jp



県政報告

代表・一般質問56回 委員会でも積極的に発言しています!! **抜粋**

行財政改革・教育改革・防災対策に待ったなし!!

〈総務委員会（平成27年5月20日）〉より

平成27年度各部局重点施策及び主要事業について

(佐藤) ①資料に「岡南飛行場のあり方の検討結果」が示されているが、かなり具体的に例を示し踏み込んだものになっており、大丈夫だろうかとも感じる。今後、地元とどう調整していくのか。

②「部行政の概要」にある交通安全対策は、車のドライバーをメインに記載されているが、自転車の対策はどうなっているのか。自転車も車両であり、最近道路交通法も改正された。幼稚園児でも乗るものであり、小さい頃から教育していく必要がある。また、被害者の視点からしか書かれておらず、加害者にもなり得ることを就学前から教えておくべきである。

(航空企画推進課長) ①操縦士等の養成施設の誘致などを進める際には、地元や関係事業者の説明し、御意見を伺いながら調整を行ってまいりたい。管理形態や使用料等についても、利用者等との意見交換を重ね検討していきたい。

(くらし安全安心課長) ②現在県では、幼稚園、保育園の幼児・保護者で組織されている幼児交通安全クラブ「ももたろうクラブ」の指導者を育成する事業を行っており、これを通じて幼児への交通安全教育を行っているところである。

また、自転車の安全対策については、5月の自転車月間を中心に安全利用などの呼びかけを行っているほか、昨年度から、小・中・高校生向けのリーフレットをそれぞれ作成・配布し、自転車の交通ルールの遵守などの周知を図っている。6月からは道路交通法が改正され、自転車の違反も講習の対象となる。引き続き、自動車と同様に、自転車の安全対策についても啓発を行ってまいりたい。

(佐藤) ①岡南飛行場周辺は住宅化も進み、防音、防災についても考える必要がある。地元としっかり調整しながら進めてほしい。

②自転車の安全教育は、小学校低学年からでは遅い。就学前から、簡単なルールや交通法規を教えるべきである。

岡山県国土強靱化地域計画の策定方針について

(佐藤) 「起きてはならない最悪の事態」が何かについては、各委員それぞれの地元大きな課題があると思うが、岡山県の特質として児島湾の締切堤防の存在がある。4年前には南区全域に避難勧告が出て、100年に一度の大雨も降った。締切堤防があるということが岡山県の特徴であり、児島湖周辺だけでなく、内陸の倉敷や総社、早島などの市街地でも水が抜けないことが最悪の事態だ。強靱化には県がやること、市がやることがあるが、連携も含めて児島湾締切堤防にどのような認識を持って進めるのか。

(危機管理課長) 国土強靱化地域計画は、個別計画の指針となるものであり、想定する災害リスクとして、内水氾濫も想定している。「起きてはならない最悪の事態(例)」でも「異常気象等による長期的な市街地の浸水」を想定している。最悪の事態を引き起こす事象として、内水氾濫では、過去の事例も考慮した最大規模の集中豪雨等による広範囲の浸水被害等を想定している。

今後、どの程度の災害が発生するかを検討しながら、個別計画での施設整備や、施設整備で防げなければ早めの避難等のソフト対策を検討することになる。災害の程度については「少なくともこれ以上のものは起こり得る」という考え方で、対策を検討していく。

(佐藤) 締切堤防は、甘いものではない。4年前には避難勧告も出ており、リスクが高い。締切堤防から水が抜けないことが問題であり、ハードの問題だ。排水力を高めるか、内水の保水力を高めるか等を含めて、総合対策が必要だ。県全体の計画に組み入れるべき大きな問題だが、国の例示には締切堤防まではないと読める。締切堤防は、岡山県の特長な要素だ。児島湖流域は県の半分を占めるほどの大きさで人口も多い。締切堤防の問題を方針の中に入れてほしい。

平成27年度における行財政改革の取組について

(佐藤) 歳入確保対策の取組だが、ネーミングライツについて触れられていない。シティライトスタジアム以外の施設へのネーミングライツの導入は検討していないのか。

(財政課長) ネーミングライツの対象をどこまで広げるか、今まさに検討しているところである。今後、しかるべき時期に協議したいと考えている。

(佐藤) 歳入確保は行革の大きな柱のひとつである。様々な施設があるが、前向きに検討してほしい。

〈総務委員会（平成27年5月29日）〉より

平成27年度6月補正予算協議額について

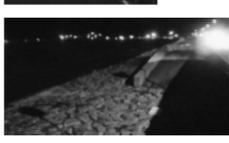
(佐藤) 一般廃棄物処理対策費について、国庫補助内示に伴う補正とのことだが、今回の海ごみ回収等の事業は、総合政策的にどういったスキームで、県としてどの程度予算要求しているのか。

(財政課長) 当該事業は、国庫補助の内示が遅れたことにより、やむを得ず当初予算には計上できなかったものだが、内容としては、県、市町村等との連携による海岸漂着物等の回収・処理対策のための計画策定や、海ごみを沿岸のゴミステーションや焼却施設に運搬する経費等に係る市町村補助を行うものである。予算要求については、担当部において、市町村の要望等を踏まえて要求している。

(佐藤) 国の予算25億円に対して、岡山県で増補正するのは600万円足らずだ。海を意識した制度であるにもかかわらず、瀬戸内海に面した岡山県が予算要求していないのは、海ごみについて何も考えていないからではないのか。海ごみ回収・処理事業は補助率が8/10、離島は9.5/10という有利なものなのに、要求額がこれだけしかないのは、どういうことか。総合政策的に、これでいいのか。

(財政課長) 今回は、国の制度設計が遅れたという事情があることを理解していただきたい。補助要件が決定したのが1月で、それから補助金交付要綱など具体的な制度設計がなされたため、当初予算には間に合わなかったところである。担当部としては、必要な情報を得た段階で所要額を国に要求したものであり、プロセスとしては適切であったと考えている。

(佐藤) 地方創生の議論もされている中、国の予算を取ってこないといけない。広域連携で言えば、例えば本県のゴミが小豆島まで流れていく。香川県では独自の予算をどんどん組んでいる。本県では、おそらく昨年10月の時点で一応、市町村に声をかけていると



思うが、例えば、ゴミステーションの事業にも補助されるので、市町村から要望を聞いて、4市が手を上げていると聞いている。総合政策的に見て、海ごみの回収等に要する経費は、県に限らず市町村も、獲得している。25億円の国の予算に対し、今回の600万円では少ないのではないかと。本県の要求額は、全国で何番目なのか。25億円が全て使われていないのであれば、9月補正でもいいので、地方創生の流れの中で、真剣に予算を取りに行く必要がある。意気込みを聞きたい。

(総合政策局長) 海ごみに限らず、事業に必要な予算は各部局が積極的に獲得するよう努めている。私も環境部門にいたことがあるが、海ごみに関して言えば、瀬戸内海は全国の中でも比較的きれいなため、国の予算配分は漂着ごみの多い日本海沿岸が中心であったように承知している。国への提案などの方法も考えられるが、単に予算獲得のためだけでは提案を行っていない。瀬戸内海は広域的に対応していく必要があり、連携できる方法を検討していきたい。

(佐藤) 香川県は、本気でやっていることを認識してほしい。ごみは、川からもやってくるもので、例えば、海に面していない真庭市でも、海ごみの原因となる川から流出しないよう、ゴミステーションを設置し、排出を抑えようとしている。県が直接、事業主体になっても構わないわけで、広域的に香川県と取り組むこともできる。地方創生の流れの中で、周辺の状況を見ながら本気で取り組んでほしい。今回の国の補助金は余るので、9月補正でも間に合う。有利な補助金なので、環境省等と連絡を取ってしっかり獲得してほしい。

「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinおかやま」について

(佐藤) 今月23日に子育て世代の知事が集まり「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinおかやま」が開催された。第1部は石破地方創生担当大臣を迎えて地方創生関係について、第2部は有村少子化対策担当大臣を迎えて子育てなど少子化対策について議論されたが、全体としては地方創生のイベントだった。地方創生の流れの中で、予算を取ってこないといけない場であり、石破大臣だけでなく他の知事にもアピールする場だ。

その中で知事は、企業誘致、地方暮らし等のDVDをよく見ていないと発言したが、本当なら準備不足で、大変由々しきことだ。他県から多くのキャリア出身知事が来岡された中で、民間出身知事として、本気度を示してもらえないといけない。

(総合政策局長) この春、将来世代応援知事同盟に変わったが、もともと子育て同盟サミットとして岡山で開催されるとのことで、子ども未来課が予算を計上し、中心となってイベントの準備を進めたもので、総合政策局もお手伝いをした。

当日は私も会場にいたが、ジョークを交えながら会場の雰囲気や和ませ、主催県として会を盛り上げていた。知事はもちろんDVDも事前に見られていたと思うが、委員のコメントは、お伝えしたい。地方創生で、生き残りをかけたものは他県に負けないよう競い合う一方、本県だけではできないものは連携していく必要があると考えている。

(佐藤) 知事のコーモアと信じたいが、見ていて恥ずかしかったし、あまり繰り返すと軽くみられる。事前にDVDを見ていないのであれば、担当課は何をしていたのか。反省してほしい。

次回は宮崎で開催されるそうで、保健福祉部ではなく総合政策局が直接担当するのかどうか知らないが、本気度が足りないのでは、岡山はすごいと言ってもらえるよう、真剣に取り組んでほしい。

(県民生活部長) 当日流れた映像は、当部で作成し、イベント開催前に知事に説明させていただいたところである。

(佐藤) 石破大臣や他県の知事が出席し、岡山を内外に大きくPRする場であるので、プレゼン方法については注意して、真剣にやるよう、知事に伝えてほしい。

〈総務委員会（平成27年6月3日）〉より

「岡山県人口ビジョン素案」及び「おかやま創生総合戦略素案」について

(佐藤) ①地方創生は、岡山県が生き残りをかける戦いであり、その前提として人口ビジョン、総合戦略がある。これで5年後、本当に人口減少が止まるのか。できなかったら誰がどう責任をとるのか。議決案件であれば、議会にも責任がある。

②将来的な人口推計や総合戦略には、このまま国立社会保障・人口問題研究所の推計通りに人口が減少し、目標が達成されない場合、県財政への影響はどうかという観点を盛り込むべきだ。危機感を煽るわけではないが、人口減少が止まらなければ、岡山県はつぶれるというメッセージを明確に謳ってほしい。国がお金を出すと言っている中で、他県に勝てるよう国から予算を取ってこなければならぬが、どう考えているのか。

③自主防災組織や消防団員、女性消防団員を増やすなどがあるが、県庁職員は、なぜ県庁がある岡山市内のこの地域で消防団活動を行わないのか。近くには大きな会社もたくさんあり、消防団員は、その地域に常駐の者でなくても良い。県庁で何かあれば内山下分団が来てくれるが、逆に県庁周辺で何かあっても県職員は行かない。まずは県庁に消防団を作り、それから県民に消防団員数の増加などを働き掛けるべきではないか。

④県立大学における高等教育の推進について、県内の優秀な人材を確保しなければならない。例えば東京の私立大学では、都外の学生には奨学金を出すなど、圏外からの学生を獲得するために懸命に努力している。本県においても、県内の学生を優遇してでも、県内の優秀な人材が県外へ流出しないよう対策を行うべきだ。

(政策推進課長) ①人口ビジョンについては、人口の現状を示しながら、目指すべき将来の方向を達成するため、資料21頁の人口の将来展望のグラフは長期的なものではあるが、総合戦略に掲げる対策をしっかりと講じて将来展望のグラフの上昇ケースを実現したいと考えている。また、この総合戦略は生き活きプランの基本的な方向を踏まえつつ、人口減少問題の克服等の観点からプランの重点戦略に盛り込まれている各種施策の重点化や組み合わせ等を行うことによりプランを補い、一層効果的・効率的に取り組むためのものであり、議会の議決を得ることまでは考えていない。





②財政への影響については、財政課と協議しながら、示すことができるか検討したい。現在は先行型の交付金で、9.5億円をもらっている。28年度の地方創生の本来の交付金は、まだ国から制度の詳細が示されていないが、しっかり獲得できるように努めていきたい。

(財政課長) ③将来展望における財政的な影響についてだが、地方創生関連の取組に係る予算は、国において、交付金や交付税という形で確保されており、一義的には国の財源で対応できるよう、国に対して要望していく。

その上で、県の予算については、社会保障関係費の累増等に伴い、今後厳しい状況が続くと見込まれている中で、毎年度、予算編成時期に今後の収支の見直しを作成しているところであり、見込まれる収支不足については、年度ごとに財源対策を講じていく必要があると考えている。

(消防保安課長) ③消防団加入促進の観点から、職員に対する呼び掛けや、消防団員との兼務手続きに関する規定の整備など、加入しやすい環境を作っているが、個別の消防団への加入の働き掛けまでは行っていない。昼間だけ活動するなど特定の職場の職員で構成される「機能別分団」というものが全国にあり、佐賀県では、佐賀市消防団の分団として県庁分団があると聞いている。岡山市では、「機能別分団」は今のところ検討されていないが、そういった全国の取組は今後も情報提供していきたい。

(佐藤) 国の食料自給率やエネルギー自給率といった現状をみると、将来はとても安心できるものではない。本県はどうやって子どもを増やすのか。夢を語るだけでなく、2110年に72万人になったときの状況など、悪い部分やデメリットも記載すべきだ。

(佐藤) 消防団の話については、岡山市での機能別分団に限らず、県職員にはリーダーとして取り組んでほしい。

岡山県教育大綱案について

(佐藤) 目標として、「心豊かに、たくましく、未来を拓く」人材を育成する、と書いてある。小学校や中学校の校訓としてなら、いいことが書いてあると言えるが、行政が作る大綱に掲げる目標が、これでいいのかと感じる。

知事部局が関わるのであれば、地域に貢献ができる人材が残っていくようなものが、教育目標でなければならない。

危機感が足りないと感じる。社会でより良く生きていくための大学や専門学校、就労についての部分があり入っていない。専門学校関係、企業との連携、県立高校の普通科や専門科、スタートラインや根っこの部分の経済格差問題、発達障害の支援なども重要である。基本目標の部分をもう少し精査していくべきだ。



〈総務委員会(平成27年7月15日)〉より

指定管理者からの事業報告等について



(佐藤) 国際交流センターは、会議室をしっかりと利用してもらい利益をあげ、その利益で国際交流事業をどんどん進めていったら良いと思う。利益は、国際交流事業にどのように使われているのか。

(国際課長) 収支差額1,600万円のうち1,300万円を協会の一般会計に繰り入れ、国際交流、多文化共生など新たな国際化事業や、施設の修繕などに充てている。

(佐藤) 今後も、地域の国際化、国際交流を図るといって本来機能としての役割を果たしてほしい。

県と大学コンソーシアム岡山との包括連携協定の締結について

(佐藤) 本県の取組は、全国的には後発であり、京都などではコンソーシアムが入っているビルまである。今回の協定で、県、大学、県民が求めるものは何か。生涯学習センターを拠点として、大学間の単位互換を行ったり、大学コンソーシアム岡山が講義を行い、高齢者も含めた県民の方が聴くことができるようになるというのが、本来の姿ではないか。この協定によって何をやりたいのか。

(県民生活交通課長) 大学間の単位互換は既に行っている。また、県と個々の大学との個別の協力はこれまで行ってきたが、今回の包括連携協定により、個々の連携の成果を広く共有することができるようになって考えている。さらに、生涯学習課とは、「児童・生徒への学習支援ボランティア」等といった取組でこの協定の具体化を図っていくと調整しており、今後とも同課と連携を密にして、実のある取組を行っていきたくて考えている。

(佐藤) 生涯学習センターが、もっと活用されても良いと思う。生涯学習センターに拠点を置き、県と教育委員会及び大学コンソーシアム岡山の三者で協定を締結するようにしてほしい。また、企業と学生のマッチング支援ということであれば、県と企業及び大学コンソーシアム岡山の三者で協定を締結し、方向性をしっかりさせた上で推進すべきだったと思う。基本的には、今回の協定は良いことだと思うので、大学コンソーシアム岡山の知的資源をしっかりと生かせるような取組を行ってほしい。



〈総務委員会(平成27年8月12日)〉より

税外滞納債権の状況について



(佐藤) ①貸付金等では、返済するまでの年数が長くなると、元本を超える金利が発生し、返済することが困難なケースが生じることもある。金利についてどう考えているのか。

②弁護士との契約は、どういう内容になっているのか。成果に対して報酬を支払っているのか。

③「免除等」とあるが、どういった場合に免除となるのか。

(債権対策室長) ①返済計画を守らせるための手段として、違約金等の規定を設けている。公平性の観点からも、まじめに返済している債務者がいる中で、資力があるにもかかわらず滞納している者には、厳しく対応する必要がある。例えば10.75%という率が設定されている貸付金もあるが、大多数の貸付金は国制度の資金が入っており、国に準じて利率を設定している。ただし、免除等の規定もあり、適正に運用するよう指導している。

②着手金ということで1件につき54,000円を支払い、催告や納付相談、場合によっては訴訟、強制執行まで行ってもらっている。

(人権施策推進課長) ③条例に基づき、借受人の死亡、生活保護の受給等により免除となる。

(佐藤) 10.75%という利率は高く、返済するまでの年数が長くなれば、元本を超えることになる。資金を借りて前向きに一步を踏み出そうとしても、うまくいかない場合もある。個別のケースに応じた、現実的で丁寧な対応をお願いする。



〈総務委員会(平成27年8月19日)〉より

地方創生先行型交付金(上乘せ交付タイプI・II)申請予定事業について

(佐藤) ①地方創生については、何に取り組むべきか議会もしっかり考える必要があるが、地方創生先行型交付金の上乗せ交付分の申請予定事業は、総花的で、「これがそうだ」というものが見えてこない。国から交付金をしっかり取ってこなければならぬが、目玉事業は何か。地方創生につながり、岡山に人を残すような事業でなければならない。

②公聴広報活動推進費を財源更正しているが、公聴広報がどの程度、経済対策の効果に結びついているのか。アクセス数などなかなか算定しにくい部分はあるが、これまでの取組も踏まえ、今後どの程度、経済対策の効果を見込んでいるのか。



(政策推進課長) ①特徴的なものとして、例えば、精密ものづくり加工展示商談会事業では、本県の企業は優れたものを作るが、ものづくりと言えば岡山というブランドイメージの確立までには至っていないため、首都圏や関西圏の大手メーカーを招いた中四国最大規模の商談会を行い、加工技術を見せながら商談する機会を提供し、地域産業を後押しする。

また、農林水産物ブランディング事業では、アジア最大規模の食品等展示会(FOODEX JAPAN)に出展し、本県の強みである農林水産物の販路開拓を支援する。「いいね!地方の暮らしフェア」も、12県合同で若い世代を対象に地方暮らしの気運を高めるといって、先駆的であると考えている。

(公聴広報課長) ②今回は交付金への財源更正だが、事業は、昨年度も一般財源で行っている。経済対策としての効果はどう見るかは難しい部分もあるが、昨年度はイメージアップ等約4,400万円の事業費で、約5億7,000万円の広告換算額があった。また、PR動画を作成し、金額換算は難しいが、50万回超の動画視聴回数があった。経済対策の効果算定は難しい部分があるが、地方創生という面から、岡山を元気にする取組や、岡山県を知ってもらう取組を今後も進めていく。

(佐藤) ①地方創生であれば、これまでも様々な事業があったが、マイクロものづくり、ハートフルビジネスおかやま等の過去の事業も継続していく必要がある。商談会に出展する前段階のものづくりを支援するなど、地に足のついた支援を行ってほしい。

②公聴広報事業の「つかみ」の段階は、もう済んだと思う。高知県は『龍馬の休日』というキャンペーンで知事が登場していたが、今は『高知家』として県全体で取り組んでいる。本県も、地に足のついた、観光客増加やものづくりにつながるような、実質的な効果が出る取組に移行してほしい。また、今年も、「ゆるキャラグランプリ」が行われており、ももっち・うらっちは、少し違うと思うが、そうした活用を考えても良いと思う。フレーズによるアピールだけではなく、『燃える岡山県民運動』のような、県民総参加の取組を行ってほしいと強く要望する。



岡山県国土強靱化地域計画(骨子案)について

(佐藤) 県土の強靱化を図る計画であり、県土の特殊性、例えば県土の7割を占める森林や、三大河川、ダム放流によって生じる児島湖・児島湾周辺のリスクなど、本県の特性を踏まえた計画にしなければ、どこの県でも同じ計画になってしまう。計画づくりの前提として、本県の特性をどう考えるのか示すべきではないか。

(危機管理課長) 今後、素案を検討していく段階で、御意見を踏まえて検討したい。

〈総務委員会(平成27年8月27日)〉より

学校法人吉備高原学園

(佐藤) 生徒数の状況を見ると県外出身者が多いが、このような学校が岡山にあることは誇りだと思う。近くには、同じような目的で、学校法人おかやま希望学園が運営する「のびのび小学校」や「希望中学校」もある。こうした学校は、兵庫県では全て公費で運営している例もあるようだが、これからもしっかりと連携し、私学助成を含め十分に支援してほしい。

岡山県過疎地域自立促進方針(案)について

(佐藤) 策定に当たり、過疎地域にある市町村の地元の声をどの程度聞いているのか。また、県の役割については、どのように考えているか。

(中山間・地域振興課長) 方針策定に当たり、過疎地域の市町村に対する説明会を開催し意見交換を行うとともに、個別ヒアリングで意見聴取もしている。県としては、過疎地域の市町村が自立促進計画を適切に策定できるようサポートしていく。

(佐藤) パブリックコメントは、なかなか意見が出にくいので、より広く地元の意見を聞くことは大事である。過疎市町村を応援することが県の責務と考えている。しっかりとサポートしてほしい。

「岡山-東京(羽田)線」の減便について

(佐藤) 羽田線が、ANA、JALともに減便になるとの連絡を受けたが、減便の経緯と今後の方針を伺いたい。

(航空企画推進課長) 経緯としては、羽田空港の未利用だった中国線の発着枠を、ANA、JALが、暫定的に活用して岡山線を増便していたが、10月末から暫定枠が利用できなくなり、減便となったものである。全国では他にも減便となった路線があり、残念ながら本県としても受け入れざるを得なかった。また、増便後、搭乗率、搭乗者数に大きな伸びが見られなかったところである。今後、東京オリンピックに向けて羽田空港の発着枠が増加する可能性があると考えており、県としては、利用促進に力を入れ、再度増便が実現するよう航空会社へも働き掛けていきたい。

(佐藤) 東京経由のインバウンドなど、観光目的で利用するには良い便だったと思うので、利用促進と復活に努めてほしい。



〈総務委員会(平成27年9月29日)〉より

平成26年度市町村普通会計決算見込額等について



(佐藤) 市町村別に見て、次の点について説明してほしい。

①全体としてどのような傾向があり、またポイントとなる指標は何か。

②合併した市町村について、現在の状況、また合併の影響はどのように現れているか。

③県として市町村の財政運営への関与は助言のみか。

(市町村課長) ①財政健全化判断比率である実質公債費比率や将来負担比率、また財政の硬直化を示す経常収支比率等の各種指標により、各市町村の財政状況を判断している。県内市町村で早期健全化基準以上の団体はなく、いずれの団体も健全な状態である。

②平成26年度決算では合併算定替終了の影響はまだ反映されていない。今後は、合併算定替の終了と合併市町村の実情を踏まえた新たな交付税の算定の影響も出てくるものと思われる。

③県の関与については、助言のほか、県独自の取組として、健全化判断比率等の指標が一定の基準を超える団体などに対し、持続可能で適正な財政運営に向けて、中期的な財政計画である財政運営適正化計画の作成を促しているところである。

(佐藤) ①県は平成18年に財政危機宣言を行って行革に取り組み、市町村でも行革に努めてきたと思うが、今説明のあった指標の中で、財政状況を見るポイントはどれか。

②持続可能な財政運営を行うという説明があったが、そのためには国に対し、どのような要望をしていく必要があると考えているか。

(市町村課長) ①健全化判断比率など、資料に記載している指標はいずれも重要であり、指標が定められた数値を超えないよう財政運営をしてもらう必要がある。各市町村では行財政改革を行いながら財政運営に取り組んでいるが、それら全体の状況も見ながら判断する必要があり、県では必要な助言も行っているところである。

③国に対しては、地方がきちんと財政運営できるよう、地方一般財源総額の確保など、地方税財源の充実・確保に対する要望が必要と考えている。

若者と政治シンポジウムの開催について

(佐藤) 大変良い取組みだと思うが、大学コンソーシアムと一緒に開催するという事は、今回のシンポジウムは大学生が対象ということになるのか。18歳の高校生もいると思うが、受験生でもあり、なかなか来てくれとは言いにくい。県教委も後援しているが、高校生向けの啓発はどのように行うのか。

(市町村課長) 今回のシンポジウムの対象は大学生が中心になると考えているが、その他の方にも参加していただきたい。高校生向けの啓発については、現在国が作成中の副教材を活用して主権者教育に取り組んでいただくとともに、県選管が昨年度まで小・中学生向けに実施していた出前授業を、今年度は県教委と連携して高校生にも対象を拡げて実施することとしている。

(佐藤) 講師の原田氏はネット選挙解禁の取組などで有名な方だが、中高生のケータイやスマホの使い方が問題になっている中、ネット選挙との関係についてどのように考えているか。

(市町村課長) インターネットを活用した選挙運動については、一部解禁されたものの、国政選挙での投票にまでは拡大していない。まずはインターネットを活用した選挙運動について、国の作成する啓発資料も活用しながら、若い世代に制度を周知していく必要があると考えている。

(佐藤) 主権者教育により、若い世代が政治に目覚めることはよいことだ。一方で、中高生はインターネット等の情報により、大学生を始めとする大人たちの政治活動の影響も受けやすいということをよく認識しておく必要がある。どのようにアプローチしていくのか、よく整理しておいてもらいたい。

〈総務委員会(平成27年10月15日)〉より

「岡山県人口ビジョン案」及び「おかやま創生総合戦略案」(意見聴取結果反映後)について

(佐藤) 戦略策定は、国の交付金を獲得することが目的だ。どれだけお金を取れたか、その成果を年度末に委員会で示してほしい。

岡山県地域防災計画の見直し素案について

(佐藤) ①この計画は一般県民に届いていない最たるものだ。例えば、普及啓発に「最低3日間、推奨1週間分」の備蓄とあるが、水で言えば1人1日3リットルなので、4人家族で3日分なら36リットル必要となる。実効性があるのか疑問だ。また、岡山県には防災センターもなく、防災教育が不十分だが、住民への普及啓発をどのように行っていくのか。さらに、緊急時に外国人や高齢者にどのように情報を伝えるのか。大雨の時は防災行政無線が開かえないこともある。



②防災には限界がある。災害は必ず起きるのだから、減災の考え方を取り入れるべきではないか。

(危機管理課長) ①普及啓発については、地域の自主防災組織を通じて、災害に応じた適切な避難や備蓄など、地域で備えるべきことを周知している。また、県の防災情報メールの登録を推進しており、先日、登録者数が5万人を超えた。あらかじめ、地域に災害の危険があることを理解してもらい、メール情報で早めに避難できるよう促している。災害時の情報伝達については、市町村での緊急エリアメールの整備・充実など、大雨で防災行政無線が開かえないような場合であっても、市町村が確実に情報を伝達できるよう促していく。

②地域防災計画は、災害対策基本法に基づき策定している。一方、現在策定中の国土強靱化地域計画は、災害発生前からの減災や、大災害が起きても社会の重要機能が喪失しないような準備を進めていくものである。それらを合わせて防災・減災対策を推進していきたい。

(佐藤) 計画がダブつてはいけなくて、地域防災計画と国土強靱化地域計画の役割分担や連携が図られるようにしてほしい。また、香川県には消防署に隣接して防災センターがあり、地震や煙を体験できる。岡山県にも整備されれば、県民の防災意識の向上につながるので、整備を検討してほしい。

岡山県のPRIについて

(佐藤) ブランド調査の順位が上がったことはよかったと思うが、私は「もんげー岡山!」の成果だとは思っていない。今回はなぜ桃太郎なのか。PRする際には、岡山県民の誇りを持つことが必要だ。ただ話題になればいいというようなPRはすべきではない。岡山県民の気質ともいえる、困った人を助けるという桃太郎精神をアピールしていくべきだ。笑いをとって注目を集めるのではなく、誇り高い岡山をアピールし、岡山に行ってみたくと思わせるようなPRをしてほしい。自虐的なものや自滅的なものは避けてほしい。

〈総務委員会(平成27年11月13日)〉より

平成27年度11月補正予算協議額について

(佐藤) ①宇高航路への支援は航行の安全確保のためであるが、国は支援を渋っている。航行の確保全体について、県の今後の方向性をどう考えるのか。

②関係自治体とともに支援することだが、割合として、岡山県が応分の負担をしているのか。自治体間の温度差があるのではないかと感じるが、県はリーダーシップを取っているのか。

(県民生活交通課長) ①平成22年度に2事業者から航路廃止の届けが出されたのを契機に、国と地元2県2市で構成される協議会で、これまで協議を重ねてきた。そうした中で、宇高航路が生活交通や物流面で重要な役割を果たしているという共通認識の下、航行の安全を確保するため、補助制度を創設しようとするものである。これまでも2県2市は、国に対して財政面の支援制度創設を要望してきたが、今回、直ちには対応できないとの返事があったことから、当面の措置として、2県2市のみで支援を行うこととなった。今後も、この協議会は継続していく。

②負担の考え方であるが、本州側、四国側両方の利用者、地元住民が利用しているという事実があり、

均等に負担ということで今回の補助制度を提案したものである。

平成27年度行政評価の実施結果について

(佐藤) 達成レベル3.5以上のプログラムが概ね目標を達成しているならば、達成していない「教育岡山の復活」は由々しき事態である。行政評価は第三者の評価の目が入っているのか。また、数値目標も大事だがコスト削減も大事であり、それについてはどこに反映されているのか。

(政策推進課長) 行政評価は指標の達成度を重視しており、自己評価ではあるが、概ね客観的な評価になっていると考えている。外部の評価を行うことは考えていないが、評価結果についてはホームページに公表し、県民からの意見を随時受け付けることとしている。

また、県民満足度等調査の結果を施策、事業の見直し等に反映させたいと考えている。コストについては、事務事業評価において、事業費と人件費を総コストとして算出し、成果とコストのバランスから効率性として評価している。

(佐藤) 県民満足度等調査と直接リンクしていないので、繋がるようにしなければいけない。コストもオープンにし、第三者の目が入った行政評価をしないと、お手盛りと言わざるを得ない。

地方創生先行型交付金(上乗せ交付分)について

(佐藤) この交付金は国からどれくらい予算を取ってこられるかが重要だ。一言で言うと、本県は勝負に勝っているのか、負けているのか。

(政策推進課長) 勝ち負けの判断は難しいが、金額ベースで4割弱の採択率となっており、少し残念という状況である。

(佐藤) 周辺県の状況はどうか。

(政策推進課長) 都道府県別の配分額は全体で約107億円で、単純平均すると1県当たり2億2千万円である。周辺県は鳥取県が約3億9千万円、島根県が約3億8千万円、広島県が約2億5千万円、山口県が約3億7千万円となっている。

吉備高原都市住区の宅地販売価格の改定について

(佐藤) ①現状、どうの方が購入しているのか。

②PRや移住を推進するとしても、生活の中でどのようなものがあればより良いのかということ踏まえ、ある程度、県として追加の支援等が必要と思うが、どうか。

(中山間・地域振興課長) ①最近では県内の方が約7割、県外では首都圏の方が約15%の購入となっている。年代別では、20・30代が45%、40・50代が30%、60・70代が25%となっており、最近は、比較的吉備高原都市の近辺の方の購入が多くなっている。



②集合住宅用地は販売価格の1割の補助制度を創設しており、賃貸住宅や企業の社宅などを建てる場合に適用できる。また、吉備中央町が昨年度から同様の補助制度を整備しており、併せて用地販売価格の2割を補助することができる。

第4次おかやまウィズプラン(仮称)素案について

(佐藤) 素案本編の19ページに「男性の「働き方」に対する意識改革」とあるが、どういった現状に基づき、具体的にはどう進めるのか。

(男女共同参画青少年課長) 今までの男性の長時間労働により、育児や介護について、女性にしわ寄せがいているという現状が問題だと考えている。問題の解消に向けて、例えば、企業のトップに向けて、ワークライフバランスについての理解を深めてもらうセミナーの開催や、企業にアドバイザーを派遣するといった事業を行っており、引き続き実施していく。

〈総務委員会(平成27年11月19日)〉より

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター条例の一部を改正する条例について

(佐藤) ①複写機等を有料化することとなった背景を伺いたい。

②今回の有料化により、どの程度の収入が見込まれているのか。

③収入は、全て指定管理者のものとなるのか。

(県民生活交通課長) ①平成17年度のセンター開設以来、複写機等の利用は無料としてきたが、この10年間に設置された市町村の市民活動センターや岡山市の各公民館では、いずれも有料とされており、そうした類似施設とのバランス等も勘案して、有料化することとしたものである。

②収入は年間200万円程度の見込みである。

③利用料金として指定管理者の収入となる。なお、指定管理料については、この収入額も見込んだ上で、改めて指定管理者と協議を行う予定である。

(佐藤) 財政力の弱いNPOにとって複写機等が無料で使用できるセンターは貴重であり、この度の有料化を残念に思う人もいるであろう。

岡山県過疎地域自立促進方針の策定について

(佐藤) 法律に基づいて作るものかと思うが、過疎方針を策定することによって、何か予算的な措置はあるのか。

(中山間・地域振興課長) 県の過疎方針を踏まえて、市町村が過疎計画を策定することにより、計画に基づく事業は、過疎債など国の期政措置を受けることが可能となる。

テロ対策について

(佐藤) パリでテロ事件があったが、本県でもG7倉敷教育大臣会合が予定されている。こうした事件がムスリムへの偏見などにつながってはいけなくて、テロ対策など危機管理対応能力が試されると思うがどうか。

(国際課長) G7倉敷教育大臣会合について、来年5月の開催に向けて準備を進めているところである。テロ対策や危機管理など、警備の関係は基本的には警察での対応となるが、警察と連携して万全の体制で臨むように準備を進めていきたい。

(佐藤) 危機管理課からはどうか。

(危機管理課長) G7倉敷教育大臣会合については、主催者が警察等と連携して万全の対応を行うものと考えているが、万が一の事態が発生した場合は、国民保護の観点から、住民の保護や避難について、倉敷市等と連携して適切に対応する。

(佐藤) テロ対策等については全庁を挙げて対応すべきだ。何か起こってからでは遅い。もっと危機管理意識を持つべきだが、危機管理監はどう考えているのか。

(危機管理監) 危機管理意識を十分にもち、警察など関係機関と連携しながら適切に対応する。



〈総務委員会(平成27年12月17日)〉より

公益社団法人おかやまの森整備公社への短期貸付の見直しについて

(佐藤) 今回の見直しは、国から不適切と指摘を受けている財務処理について、改善の意思を示したものであるということの評価するが、県からの補助や貸付がなければ公社の経営が立

ち行かないという、問題の本質は変わっていない。公社改革で経済性重視から環境保全重視へ方針転換があったが、これにも限界がある。新たな視点として防災にも目を向け、お金を投入できないと貸付金は減っていかないと。少しでも早く処理が進むよう、防災上の目的から森林を育てるという方向性で県から資金を投入する、あるいは国からお金を取ってくるといったことを検討すべきと考えるが、どうか。

(財政課長) 平成16年度に皆伐から択伐へ方針転換を行ったのは、木材価格の下落等が背景にあり、現在も明るい兆しはない。一方、国・県が行っている造林補助が増加しており、償還に回される伐採収入は平成16年度当時に見込んだ額よりは若干多くなっている。しかしながら、今後の木材価格の推移、造林補助の動向は不透明であり、指摘については農林水産部とも共有したい。

(佐藤) 木材価格の下落は続いており、今後も伐採収入が増える保証はない。防災のような新しい視点を取り入れ、県として大義名分を立てて、堂々と造林事業を行ってほしい。

自家用有償旅客運送に係る事務・権限の移譲について

(佐藤) ①県内の市町村から移譲の希望がなかったのはなぜか。

②県が関与するという事は、市町村等に対して補助金を出すのか。

③介護保険の給付を受けるタクシー等が既にあると思うが、どう差別化を図っていくのか。(県民生活交通課長) ①市町村が運行主体となっている事例が県内に12あるが、この度の権限移譲を市町村が受ける場合、自家用有償旅客運送の事業を行う部局と権限を行使する部局を分けることが、国が示した権限移譲の要件の1つとなっている。県内の市町村ではそういった体制の整備に至っていないことから、来年4月からの移譲の希望がなかったものと思われる。しかしながら、いくつかの市町村からは、将来的には権限移譲を受けたいと聞いている。

②これまで、市町村等がバスを運行する際に、一定の基準を満たした場合は運行費の補助を行っており、今後もこれは継続していく。加えて、市町村が新たな公共交通を導入する際には、車両の購入費やバス停の設置費などを補助しており、今後も充実できるように検討していきたい。

③このスキームには福祉有償運送も含まれるが、県内には福祉有償運送の登録が63件あり、保健福祉部と連携し、そのサポートをより充実していきたい。

(佐藤) 自家用有償旅客運送の導入は、運営主体となりうるNPOや個人をはじめ、地域の意向を十分に把握して進めなければならないが、県で地域の実情を確認できるのか。また、事務が増えるが県で対応する体制を整えることはできるのか。

(県民生活交通課長) 県の事務が増えることについては、御指摘のとおりであるが、県では、これまで市町村が主宰する地域公共交通会議の全てに、当課の担当職員を参加させている。市町村での議論を踏まえ、県としてもそういった場を通じ、地域の意向を把握することに努めたい。なお、自家用有償旅客運送は、法令により個人は運営主体となり得ない。



〈総務委員会(平成28年1月15日)〉より

平成27年度水島コンビナート地区事故防止対策会議の開催について

(佐藤) 水島コンビナートの事故防止対策会議は、1月18日から実施する県の図上防災訓練とは連携しないのか。この会議は地区内のもので、図上防災訓練は南海トラフ地震を念頭に置いているが、水島は大丈夫なのか。

(消防保安課長) この度の事故防止対策会議では、平成24年のコンビナート防災アセスメントで明らかになった災害についての対応状況も含めて議題とすることとしている。

(危機管理課長) この度の図上防災訓練では、防災関係機関の連携の手順を確認することとしている。水島のコンビナート企業の参加は、想定していない。

(佐藤) コンビナート企業と連携しないのはもったいない。万一の場合、水島は大きな課題である。今後はしっかり連携することを検討してほしい。

ふるさと納税の受入状況について

(佐藤) ①費用対効果の問題はあるが、ふるさと納税は大変に注目を集め、話題となっている。本県の順位は、全国的に見てどのような状況なのか。

②今後、ふるさと納税にどのように取り組んでいくのか。

(税務課長) ①平成27年12月末現在で全国順位を取りまとめたものはないが、市町村を含まない都道府県別の27年上半年期の全国順位は、寄附件数が11位、金額が14位となっている。平成26年度は、件数が10位、金額が17位であり、金額の全国順位が上がっている。

②お礼の品のPR効果が大きいと考えているが、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲で魅力ある品物を取り揃えていきたいと考えている。4月と10月の年2回、品物を入れ替えているので、できるだけ魅力的な品物を加えていきたい。

また、4月からの晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン等と連携したPRも考えていきたい。例えば、ふるさと納税をおかやまマラソンに使うなど、用途を明確にしてPRする取組等を検討していきたい。

(佐藤) 吉備中央町はふるさと納税のお礼に米を活用して積極的に取り組み、全国にアピールしているが、これは地方創生にも資することだ。費用対効果も考えなければならないが、YouTubeの動画のような話題づくりのみの情報発信に走ることなく、誇りある岡山県として、真っ当なやり方で注目されるアピールをしてほしい。



〈総務委員会(平成28年1月25日)〉より

平成28年度当初予算要求内容について

(佐藤) ①県民避難力強化推進モデル事業について、地域の災害リスクを知っている県民割合の指標の現状が10.2%となっている。岡山市南区の感覚では考えられない低さだが、どこから出た数字なのか。目標に向けて毎年1%ずつ増やしていくことについても、よく分からない。

(危機管理課長) ①県民満足度等調査とともに実施した防災に関する独自調査を基にしたものである。まずは、モデル事業の実施を通じて先進的なモデルづくりを進め、地域の災害リスクを知っている県民割合を着実に増やしていきたい。

(佐藤) ①平成30年度になっても13.2%の人しか地域の災害リスクを知らないというのでは問題がある。意識が低いのではないのか。岡山市南区では、もっとリスクを感じている。災害対策の基本なので、モデル事業から始めて拡大するのではなく、市町村と連携してきちりと取り組んでほしい。

(佐藤) ②南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備について、県ではコンベックス岡山と岡山ドームの2箇所を緊急物資の受入拠点としている。交通の結節点に近く、また南海トラフ地震の被害想定が県南中心であることを考慮してのことだと思うが、県北にも拠点が必要ではないか。また、2箇所では足りないのではないか。岡山県総合グラウンドも拠点

として考えられるがどうか。兵庫県では、三木市にあるスポーツ施設と防災施設を一体的に整備している。

(危機管理課長) ②コンベックス岡山は全県の拠点として、岡山ドームは主に岡山市の拠点として想定しており、緊急輸送道路や高速道路のアクセスなどにより、安定的な受入れや県内への搬送が可能ことから、この2箇所を選定している。発災時に様々な種類の物資が必要な場所へ届けられるよう、体制を整えたい。

(佐藤) ②高速道路等が被災する場合も考えられるので、県北にも拠点が必要だし、医療も県北に手厚くすべきだ。兵庫県の三木総合防災公園は、備蓄だけではなく避難や仮設住宅の建設も考慮されている。万一の場合、多くの人が総合グラウンドに行くと思う。本県も同様に体系的に考えておくべきだ。

(佐藤) ③首都圏情報発信力強化事業について、PR会社とはどういったものなのか。また、これまでにどのような計画で、どこどのような契約を締結し、どのような実績を上げたのか、一覧にまとめた費用対効果に関する資料を提供してほしいがどうか。YouTubeを使ったPRにしても、評価されるか馬鹿にされるかは紙一重だ。

(公聴広報課長) ③PR会社とは、テレビや新聞に情報を取り上げてもらえるよう、テレビや新聞など各メディアへのアプローチや、ニーズ調整などの仲立ちを行う会社である。鳥取県でもそうしたPR会社に委託して実績を上げており、本県も取り組むための予算を要求している。

これまでの実績としては、平成26~27年度に作成した10本程度の動画は75万回程度再生されている。また、25年度~26年度の事業費は、2年で7,900万円なのに対し、広告換算効果額が7億9,000万円で、約10倍の効果額となっている。それぞれの内訳は、25年度が作成費3,500万円で広告換算効果額2億2,000万円、26年度が作成費4,400万円で広告換算効果額5億7,000万円である。費用対効果に関する資料については、どのようなものがよいか相談して対応したい。

(佐藤) ③PR会社のイメージが浮かばなかった。今までどうだったのかを踏まえて、来年度どうするか考えるべきだ。費用対効果がわかる資料を提出してほしい。

(佐藤) ④私学助成が増えていることは評価したい。私立専修学校設備整備費等補助金について、専修学校は産業界の要請を受けて地域産業を支える担い手を育成・輩出しており、非常に重要だが、予算の考え方はどうか。

(総務学事課長) ④私立専修学校設備整備費等補助金については、平成28年度は100万円増額して1,800万円を要求しており、私学助成全体では前年度比で4.4%増だが、この補助金は約6%増となっている。専修学校の重要性も反映した要求となっていると考えており、今後とも支援していきたいと考えている。

(佐藤) ④専修学校は専門科を設置して専門技術を身に付けた地域経済を担っていく人材を育成している。産業界や産業労働部とも連携しながら、予算確保を含めて専修学校の支援を進めてほしい。

(佐藤) ⑤岡山県庁舎電気供給業務の債務負担行為が計上されているが、契約の相手方等はどのようなイメージか。

(財産活用課長) ⑤県庁舎で使用する電気の調達については、これまで一般競争入札を実施しており、平成19年度、22年度、25年度に続き、今回で4回目となる。今回は29年4月1日から使用する電気を調達するものだが、新しい業者になれば機器の入れ替えが必要となることから、29年1月には入札を実施したいと考えている。

「いいね!地方の暮らしフェア」の開催について

(佐藤) 12県知事の同盟には、少し疑問も感じている。今回は長野県のようなのだが、どういう手法で人を集めようとしているのか。イベントで効果をあげるには、PRの手法や戦略が重要である。12県の同盟と言っても、ライバルである。以前も言ったが、軽いノリでPRするのではなく、他県に負けない、岡山県として恥ずかしくないPRをしてほしいが、いかがか。

(中山間・地域振興課長) インターネット広告や雑誌で事前広報を行うほか、池袋の会場周辺での宣伝も行うと聞いている。こうした広報で3,000人の集客を見込んでいる。また、事前に各県のPR内容を取り寄せ、遜色ないようにしっかり準備したい。

(佐藤) このイベントが首都圏在住者向けのものか、県民向けにアピールするものか、よく考えた上で、実のあるものとしてもらいたい。

特殊詐欺被害防止対策等について

(佐藤) 啓発チラシを13万枚配布しているが、どのように配ったのか。家から出ない独居老人では、電車の中吊り広告で見えるような機会もないが、届いているのか。

(くらし安全安心課長) そうした方に情報を届けることが大事だと考えている。警察に協力いただき、交番・駐在所の警察官が、巡回連絡の際に戸別訪問し配布した。

(佐藤) 地域に密着している方と連携を図り、こういう時こそ、老人クラブや民生委員などと連携していただきたい。内容も高齢者に分かりやすいものにするべきである。また、警察が急に訪ねて来られたら驚くと思うので、やり方を考えていただきたい。

平成28年度当初予算(要求ベース)の概要について

(佐藤) ①伊原木知事が銀行業界の新年の会合で「景気が回復してきた時こそ、設備投資ではなくリストラを図るべきだ」という発言をしたそうだ。コスト削減が知事の予算編成のテーマのひとつであるが、県も税収が増えている状況の中、シーリングはさておき、目玉としてどういった部分の行政コストを削減したのか。

②人件費を減らすのはよいことだと思わない。共済組合負担金の減とのことだが、内容を説明してほしい。

③知事の退職金は予算計上しているのか。

(副知事) ①予算編成の方針として、シーリングという手法の是非については議論があると思うが、特定のどの事業を削るということではなく、各部局において事業費の精査、見直しを行うということで、シーリングをかけている。その上で、重点的に取り組む事業は別枠で予算計上している。全体として少しでも行政コストを削減し、新しい事業に振り向けるという編成を行っているが、編成段階だけでなく、予算成立後の執行段階においても、コスト削減の意識の下、事業内容に応じて、より効率的で効果の上がる手法を求めていきたい。

(財政課長) ②年金一元化に伴う制度変更で、共済掛金等の算定方法がこれまでの手当率制から、実際に支給されている報酬を基にする標準報酬制に移行したことによるものである。

(人事課長) ③特別職の退職金については、現行制度に基づき予算要求している。

(佐藤) シーリングの手法がよいとは思わない。細かな見直しはしているのだろうが、民間出身の知事として象徴的に「これを削減した」というものをつくるべきだ。県民の納得感を得られるよう適切に判断してほしい。

〈総務委員会(平成28年2月2日)〉より

平成28年度当初予算要求内容について

(佐藤) ①ワーク・ライフ・バランス推進事業の女性の育児休業取得率が、平成18年に93.7%、24年に85.6%となっている。目標を90%とした考え方と、数字が上下する理由を教えてください。

(男女共同参画青少年課長) ①女性の育児休業取得率は、長期スパンで見ると上昇傾向にあるが、80%、90%台で行き来している。数字の上下であるが、非正規雇用の人が育休を取りにくい場合があることが要因ではないか。目標としては、まずは90%として取り組みたい。

(佐藤) ②小さな拠点について、具体的なイメージが湧かない。どれくらいの人口を想定しているのか。重点事業調書の図によると新庄村がイメージされるが、人口規模が500人や1,000人などのイメージがあるのか。

(中山間・地域振興課長) ②人口規模については、県から一律に示すことは考えていない。エリアの対象としては、合併前の旧町村や小学校区など、ある程度のまとまりがあり、一定の拠点機能が確保された地域が想定される。地域の実情は様々であり、市町村や地域でしっかり考えていただきたいと考えている。

(佐藤) ③生き生き拠点形成支援事業の支援メニューである「地域公共交通ネットワーク再編」では、どこどこを結ぶ交通について支援の対象とするのか。

(県民生活交通課長) ③生き生き拠点を市町村が形成していく際には、拠点の機能やサービスの恩恵を受けるエリア内の集落と拠点を結ぶことが必要になる。こういった拠点と集落との間のネットワークに加え、大都市と拠点間の交通ネットワークを充実させる計画についても、支援していきたいと考えている。

(佐藤) ④香港便の就航はいい話だと思うが、これはLCCとは違うようだし、時間帯の問題もある。LCCによる成田線の誘致の提案もしてきたが、減便となった岡山ー羽田線の復活も大事である。今後のLCC誘致のイメージも含め、考えを伺いたい。

(航空企画推進課長) ④東京線の昼ダイヤの減便は、国内線に転用されていた羽田の中国発着枠返上に伴うものであり、一層の利用促進を図ることで、早期の復便を目指したい。また、LCCによる成田線は、関係航空会社へアプローチしているが、JRや羽田線の料金の関係から難しいと伺っている。国際線については、観光、ビジネスの交流が活発な東アジアの拠点都市を中心に、LCCも含めた路線誘致に取り組んでまいりたい。

(佐藤) ⑤吉備高原都市活性化事業はどのような事業か。

(中山間・地域振興課長) ⑤吉備高原都市で行われるイベントや視察者の現地案内業務などを、(株)吉備高原都市サービスに委託しており、それに要する経費である。

(佐藤) ⑥岡山県子ども・若者育成支援計画策定事業はどのような事業か。

(男女共同参画青少年課長) ⑥岡山県子ども・若者育成支援計画は、子ども・若者育成支援推進法に基づく計画であり、現行計画が平成28年度をもって満了するのに伴い策定するものである。

(佐藤) ⑦ユニバーサルデザイン推進事業費について、ユニバーサルデザイン(UD)は県政の中でどれだけ浸透しているのか。また、平成27年度と同額の予算が組まれているが、その内訳について教えてください。

(人権施策推進課長) ⑦UDについては、平成16年度から各種事業を実施しており、県立図書館や県営住宅の改修もUDの考え方を基に行っている。県としては、県民への普及は進んできたと考えている。予算の内訳は、5,652千円のうち、業務を委託しているNPOへの委託費が5,418千円である。

(佐藤) ⑧企業局の小水力発電の可能性調査について、期待はしているが、県内で適地が出てこない。企業局としては推進していくつもりなのか。

(施設課長) ⑧来年度、2箇所調査を考えている。適地があれば、経済性を踏まえて事業化を検討していきたいと考えている。

(佐藤) 女性の育児休業取得率が上がらないのは、非正規雇用の問題など根が深い。育休が取りやすい会社を増やすことや若い世代の正社員比率を上げていくことが重要である。

小さな拠点については、国土交通省の図にイメージが引っ張られすぎている。岡山県型のパターンを図で示した方がよい。

NPOへの委託は、随意契約にしないで公募や入札での契約にしてほしい。何に使われているのか、お金の使い方をクリアにしてほしい。

使用料及び手数料の改定(案)について

(佐藤) ①岡山空港第一駐車場の有料化は、元々、歳入確保対策の中で出てきた話であった。今回、駐車場の料金の上限を倍にすることで、満車状態が改善されるとする根拠は何か。

②無料駐車場があるのに、わざわざ料金を払って第一駐車場に車を止めるような人は、少しくらい値上げしても気にしないのではないかとと思う。料金の値上げが収入に与える影響と、値上げ分はハード整備などに使われるのか伺いたい。

(航空企画推進課長) ①岡山市街地の駐車場料金や利用者アンケートを根拠に上限額を決めた。

②値上げにより1時間未満の無料利用者が増えるが、長期を中心に有料利用者が減少するため、トータルとしては1割前後の収入減となる見込みである。現在のところ、ハード面の増設は考えていない。

(佐藤) 今回の値上げは岡山空港駐車場に特有のもので、他の県有施設の駐車場には影響しないとの理解でよいか。

(航空企画推進課長) 岡山空港特有の事情である。

(佐藤) 駐車場の長時間利用者はありがたい存在であり、そのような方にもっと利用してもらえよう、将来的にハード面の整備を検討してもらいたい。

第4次岡山県人権政策推進指針(答申)について

(佐藤) ①例えば、子どもの貧困の問題にも触れてはいるが、それを止めようという気持ちがこの指針からは伝わってこない。この指針を作成する目的は何か。

②38ページでは「拉致問題、人身取引、アイヌの人々等」の各課題を羅列しているが、拉致問題などは、他の問題と一括して書くべきではないと考えるが、どうか。

(人権施策推進課長) ①本指針は、県が進める人権施策の大きな方向性を示すもの。子どもの貧困等具体的な問題に対しては、担当課の個々の計画において対応することとなる。

②拉致問題等を羅列しているからといって、小さく扱っているというわけではない。

(佐藤) 具体的なことは各課の計画によるということだが、その元となる指針がしっかりしていないと、各課の計画にもその思いが伝わらない。また、拉致問題等は羅列せず、一つ一つの課題を分けて書くようにしてほしい。



〈総務委員会(平成28年2月15日)〉より

平成28年2月定例会主要事項について・予算案件

(佐藤) 当初予算要求からの追加・拡充について、私学助成の拡充などは歓迎する。

(佐藤) ①拠点化の対象になるような集落のさらに奥の集落は、公民館なども維持できなくなり消滅してしまうので、交通ネットワークで結んでいくということだと思うが、生き生き拠点形成支援事業を増額するのは、どんな考え方によるのか。

(中山間・地域振興課長) ①拠点での生活機能の維持・確保を図るため、施設整備、買い物などの総合的生活支援、交通ネットワーク再編の補助金について増額している。

(佐藤) ②国際定期路線について、米子ー香港線が岡山と同じ香港航空で開設されると聞いた。インバウンドにおいては、中四国との連携が必要であるが、そうした経費も予算に盛り込んでいるのか。

(航空企画推進課長) ②米子線についても開設される予定と聞いており、鳥取県とも情報交換している。香港をターゲットに中国5県の観光部門で連携して取り組むこととされており、今後とも、観光部門と連携して、対応してまいりたい。

職員の退職管理に関する条例

(佐藤) 「退職後に営利企業等に再就職した場合、前の職務に関し、職務上の働きかけをしてはならない」とのことだが、「営利企業等」の「等」とは、どのような団体か。例えば、外郭団体や公益法人、NPO団体は含まれるのか。

(人事課長) 「営利企業等」には、商業、工業又は金融業など営利を目的とする私企業と、公益法人やNPO法人等の非営利法人も含まれる。

(佐藤) 県との関係で一定の制約を設けることは必要だが、県の管理職経験者が、これまでの経験や知識、人脈などを活かし、再就職先で業務に当たることは大切だ。難しいかもしれないが、運用上、県と連携がとれる仕組みを考えてほしい。

地方創生加速化交付金申請予定事業について

(佐藤) 地方創生加速化交付金の事業費は約7億8千万円が予算計上されているが、満額が計上されているのか、それとも見込額なのか。

(政策推進課長) 申請予定事業に要する経費に相当する額を予算計上しており、見込額である。

(佐藤) ①前回の交付金申請では、本県の採択状況は残念な結果となった。これからさらに人口減少が進み、地方消滅への危機感が高まる中で、地方創生の交付金は、地方が自立する仕組みを作るものだと認識している。こうした中で、交付金申請事業への思いはどうか。

②日本創生のための将来世代応援知事同盟の事務局は、来年度は本県に置くのか。

(総合政策局長) ①地方創生の取組が全国的に注目される中、国が有利な交付金を創設したことは大変ありがたいが、我々の立場からすれば、様々な条件が付き過ぎているようにも感じる。一方で、国の示している自立性などの考え方は理解でき、それぞれの事業を一過性のもので終わらせるのではなく、定着させることが重要だ。

申請事業には来年度当初予算として要求していた事業からピックアップした新規事業や既存事業などを挙げており、できるだけ厚い施策となるよう、各部局と連携して進めていきたい。また、申請の際は本県の思いを国へしっかり伝え、より多くの交付金が確保できるよう努めていきたい。

(政策推進課長) ②来年度は本県が幹事長県となり、政策推進課が事務局を務める。

(佐藤) 限られた予算の中で、国が地方からの申請事業を採択するため、先駆性などの条件を付けるのは必要なことである。国は、最終的に地方に自立することを求めており、地方同士の知恵の出し合いだ。交付金を満額取ることが望ましいが、本県も自立する覚悟を持って取り組んでいかなければならない。

12県の知事同盟も、本県がしっかりリーダーシップを取って進めてほしい。

〈総務委員会(平成28年2月19日)〉より

平成27年度2月補正予算協議額(通常分)について



(佐藤) ①補正の内容として、予算執行段階における減額や、当初の見込みとの差による減額があるが、これらは例年どおりの動きなのか。

(財政課長) ①実績見込みによる減額は主に義務的経費で、予算執行段階における減額は主に事業関係の経費で発生しているが、金額の規模は概ね例年どおりである。

②2月補正では、通常、減額になる場合が多いが、今回は増額になっている。財源はどのように手当てするのか。

(財政課長) ②歳出が増額となった主な要因のうち、森公社への繰出については、財源の大部分に基金を活用するため、一般財源にほとんど影響はない。また、地方消費税清算金及び市町村交付金については、歳入における清算金収入や税収の増と連動したものである。

③平成28年度当初予算で収支不足が生じている。執行段階で取り戻せるとの説明ではあるが、今後も森公社への繰出や退職手当基金への積立が必要な状況において、平成28年度は赤字予算でのスタートで大丈夫なのか。

(財政課長) ③今回の収支改善40億円については、退職手当基金へ積み立てることとしている。例年、2月補正時に40億円程度の収支改善が生じており、当初予算段階における収支不足は概ね賄えると考えているが、その使途については毎年度、状況を注視しながら検討したい。

④防災ヘリは、リスク分散のため、岡南飛行場からわざわざ岡山空港へ移転することになった。入札不調で工期末が先に延びたそうだが、リスク管理という観点では由々しき問題だ。どんな事態が発生し、どういう状態になったのか。

(消防保安課長) ④移転工事のうち舗装工事について、昨年9月に入札を行ったが、参加者がなく不調に終わったため、昨年11月に再入札を行った。これに伴い、工事にある程度の期間を要することとなったため繰り越すものである。なお、移転の時期については、国の許可のための検査を受けることもあり、元々今年9月の予定としており、日程を調整し、予定どおりの供用開始を目指している。

(佐藤) 当初予算の収支不足について、40億円程度は毎年、収支改善が生じるから大丈夫だそうだが、収支改善は当初予算の編成段階から見込むのではなく、これをあてに予算を組むべきではない。

第4次おかやまウイズプラン(案)について

(佐藤) ①LGBTについても配慮すべきと思うが、具体的な記述はあるか。

②LGBTの担当課はどこか。また、県内の現状を把握しているのか。

(男女共同参画青少年課長) ①本文15ページに、性的指向や性同一性障害について記載しており、具体的な施策については、16ページに人権問題の啓発の一部として記載している。

(人権施策推進課長) ②LGBTの広報・啓発については人権施策推進課が担当している。県内の状況は、新聞報道などで確認する程度で、数値は把握していない。全国で言えば、民間の調査で、人口の約7%という結果も出ている。

(佐藤) 学校教育などにおいて、きめ細かな対応を進めてほしい。
※LGBT - 性的少数者を限定的に指す言葉。レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(心と体の性の不一致)の頭文字をとった総称であり、他の性的少数者は含まない。

公債費について

(佐藤) 県予算の中で公債費が大きなウエイトを占めているが、県債はどこからどの程度借り入れており、その償還にいくらかかっているのか。

(財政課長) 借入先は様々で、公的資金としては財政融資資金、あるいは地方公共団体金融機構からの借入れがあり、また民間資金としては中国銀行など各金融機関からの借入れがある。

公債費は平成26年度決算で約1,005億円で、そのうち元金が約855億円、利子が約150億円である。

(佐藤) 利子償還費が150億円にも上り、多額の償還経費がかかっているという認識を強く持つ必要がある。一方、マイナス金利の導入により、いまや借り手が有利な状況だが、例えば交渉などにより、借入金利が下がるようなことがあるのか。

(財政課長) 金利が下がる余地はあると考えている。県債の借入先の決定に当たっては、一部に入札制度を設けており、市場金利の動向や各金融機関の努力が入札金利に反映される仕組みになっている。

(佐藤) 県の起債や公債費の状況について、どこからどの程度借りているのか、また金利をどれくらい支払っているかなどは、県民が知っておくべき情報だ。特に、予算編成において公債費を縮減する努力をしているのであれば、その内容も含めて、もっと分かりやすく説明してほしい。



〈総務委員会(平成28年3月15日)〉より

岡山県税条例等の一部を改正する条例の専決処分について

(佐藤) 専決処分により条例が改正された場合、具体的には税収への影響額はどのくらいなのか。

(税務課長) 個人県民税については、今回の改正により、ふるさと納税の寄附金控除が拡大される者は、山林所得、譲渡所得などの分離課税のみで生計を立てる者のみで、対象は限定的であり、影響は少ないと考えている。

法人県民税・事業税については、企業版ふるさと納税の対象となる事業が、国に認定された地域再生計画に記載された事業であることや、寄附の下限額が10万円に設定されるなどの制限もあり、寄附が現時点でどのくらい集まるか見込むことは困難である。

法人事業税については、外形標準課税が拡大されるが、所得割の税率を引き下げることで制度的にはバランスをとっており、税収への影響はないものと考えられている。

不動産取得税と自動車取得税については、現行制度を継続するものであり、税収への影響はないと考えている。

自動車取得税の非課税措置については、平成28年度末で自動車取得税が廃止されるため、1年限りの措置とされている。平成29年度からは自動車税の環境性能割を導入することとされており、その非課税措置等については、あらためて議会にお諮りしたいと考えている。総じて、今回の改正による税収への影響は少ないものと考えている。

〈総務委員会(平成28年4月15日)〉より

地方創生加速化交付金について

(佐藤) 採択されなかった事業もあるが、その理由は何か。

(政策推進課長) 「人を惹きつけ、雇用を生み出す農業の産業化戦略の展開」については、事業内容が各種プロモーションの比率が高かったため、先駆性の点で十分な評価が得られなかったと聞いている。また、「鳥取県と連携した移住推進事業」については、移住体験ツアーや移住相談会といった事業内容が、政策間連携や官民協働の点で評価が低かったようだ。さらに、一部不採択となった「人材確保・育成事業」については、国が地元開催の事業を交付対象としたことから、東京や大阪で計画している合同企業説明会や就職面接会の経費が対象外とされたものである。

岡山県女性職員活躍推進計画の策定について

(佐藤) ①職員アンケートのうち、本県への就職理由として、岡山県の仕事に魅力を感じたからという回答が少ないことに驚いた。採用の段階からもっと岡山県の仕事の魅力を伝えるべきだと考えるがどうか。

②育児と介護を同一の課題項目としているが、育児をする年代と介護をする年代は異なり、別々に論じなければならない問題だと考える。また、育児に関しては、ある程度支援制度が充実しているが、介護に関しては十分とは言えないと感じている。それらの点をどう考えているのか。

③管理職に登用されることだけが目的ではない女性も多い。女性にとっての活躍をどのように考えているのか。

(人事課長) ①具体的な仕事内容が見えにくいところもあると感じており、一層PRしていく必要があると考えている。

②育児に比べ介護に関する支援制度はまだ充実していない面があるので、引き続き、国の動向なども踏まえながら支援制度を充実するとともに、制度の活用も働きかけていきたい。

③御指摘のとおり、職員それぞれに働き方についての考えがあるので、それぞれが十分能力を発揮して活躍してもらいたいと考えている。管理職への登用率は、一つの切り口として目標設定したものであり、女性の活躍をこれだけに限定したものではない。

(佐藤) ②国の動向も大事だが、県が独自に実施しても良いことであり、制度の充実にも努めてほしい。

③職員それぞれが生きがいを持って仕事をし、県民の幸福や県の発展のために頑張るといことが活躍である。他の指標を入れることも検討してほしい。

岡山県滞納整理推進機構の延長について

(佐藤) ①過払金の請求は、県の職員がやっているのか。それとも弁護士等に委託しているのか。

②取組により滞納の割合が減っていかねばいけないが、状況はどうなっているのか。(税務課長)①過払金請求は誰でもできるため、県で試算して、過払金請求権の差押えを行っている。

②滞納者数については資料を持ちあわせていないが、個人県民税の滞納額については、平成22年度に4,493百万円であったものが、平成27年度決算見込みでは3,352百万円となり大幅に縮減している。

平成27年度岡山空港利用実績について

(佐藤) 滑走路を3,000m化した際、貨物便を増やして岡山空港を物流拠点にするという目標があったと思うが、岡山空港の貨物便の状況はどうなっているのか。

(航空企画推進課長) 大きな流れとして拠点空港への貨物便の集約化が進み、岡山空港はもとより、中四国全体で見ても航空貨物は以前より減少している。3,000m滑走路については、御指摘の貨物便のほか、長距離チャーター便の運航や国際路線の誘致の際に優位性を持つことから、有効に活用できるよう取組を進めてまいりたい。

(佐藤) 条件面等で難しいところがあると思うが、3,000m滑走路の利点を生かし、岡山空港を物流拠点にするという思いを忘れずに、取組を進めてほしい。

青少年の意識等に関する調査結果について

(佐藤) 本調査は、岡山県子ども・若者育成支援計画を策定する上での基礎資料にすることだが、本調査のほかに基礎資料とする調査はないのか。

(男女共同参画青少年課長) 本調査のほかには、保健福祉部の岡山いきいき子どもプラン策定に関する意識調査や教育委員会のスマートフォン等の利用に関する実態調査などがあり、それらの調査結果も計画策定の参考としたい。

(佐藤) 本調査の対象となっている小学校5年生から高校3年生に限らず、保健福祉部などとも連携し、きっちりと基礎資料を集めた上で計画を策定してもらいたい。また今回の調査結果を見ると、子どもの進学や受験、教育費のことなど、保護者の不安も見られる。計画には、ぜひそうした保護者の思いを反映してほしい。

熊本県熊本地方を震源とする地震災害の発生と本県の対応状況について

(佐藤) 阪神淡路大震災でもあったが、今後は緊急支援物資の問題が出てくると思われる。本県の備蓄品の状況はどうなっているのか。また、要請があればすぐ提供できる体制が整っているのか。

(危機管理課長) 本県では、アルファ米と簡易トイレを備蓄している。要請があれば、すぐ提供できる状況である。

(佐藤) 必要な時に必要なだけの量を出す必要がある。具体的な備蓄の数量はどうか。また、今後の備蓄計画はどうなっているのか。

(危機管理課長) 従来の東南海地震の被害想定を基に算出した必要数量は、食料が約37万食、簡易トイレが6万人分程度であり、県全体としては、ほぼ計画を達成できている。今後は、南海トラフ地震を想定した計画とし、さらに積み増しを行う予定である。

(国際課長) 岡山空港にも国際救援物資のための備蓄基地があり、3月末現在で毛布が1,455枚、貯水用タンクが808個、他にもテント、シュラフ、タオルケットなどを備蓄している。国際救援物資ではあるが、これらについても熊本県から要請があれば提供する。

(佐藤) こういう時こそ県の力が試される。体を張って困った人を守るという桃太郎精神で、たとえ要請がなくとも、本県ではこのような支援ができるということを積極的に発信してほしいがどうか。

(危機管理課長) 本県では、発災後直ちに職員による配備体制をとり、本日、0時43分には全国知事会連絡本部に支援の用意があることを伝えたところである。

〈総務委員会(平成28年5月6日)〉より

平成28年熊本地震への対応状況について

(佐藤) ①前回の当委員会、岡山県として物的支援を行わないのかとの質問に対して、全国知事会を通じて要請があれば対応するとの回答であったが、発災後からの全国知事会の動きを教えてほしい。また、全国知事会と連携した本県の対応状況を伺いたい。

②市町村の支援の動きを把握しているのか。

③義援金の窓口はなぜ保健福祉課なのか。

④被災地の支援にふるさと納税を活用する動きが見られるが、本県ではそうした検討はされていないのか。

(危機管理課長) ①全国知事会は発災直後に対策本部を立ち上げ、九州知事会の幹事県である大分県を通じて情報を収集している。また、4月15日以降は、リエゾン2名を派遣し、全国知事会自体でも情報収集を行っている。4月14日9時26分過ぎに最初の地震が発生したが、岡山県では、職員が直ちに配備につき、15日0時過ぎに支援の用意があることを全国知事会に連絡した。その後、全国知事会から現地の状況について情報が入ってきたが、支援物資については、現地も混乱しており、状況を把握中との内容であった。また一方で、中国地方の幹事県である島根県を通じて、避難所の人員が不足しているとの情報が入ってきたため、直ちに岡山県から熊本県の南阿蘇村の避難所に2名を派遣した。その後、全国知事会から、さらなる人員派遣の依頼があったので、現在は職員5名を派遣したところである。国がブッシュ型の物資支援を行ったこともあり、物資の支援については状況を見守るとの全国知事会の対応であったため、岡山県としても人員派遣の依頼のみ対応したところである。

②例えば、岡山市では水道局が水道車を派遣するなどの対応を行っているが、各市町村からは定期的に報告を受けており、市町村の支援状況の把握にも努めている。

③岡山県に寄せられた義援金は日本赤十字社岡山県支部を通じて被災地に送付されることになっているので、保健福祉課が窓口となっている。

(税務課長) ④福井県のほか県内の備前市などでも、ふるさと納税の代行受付が検討されていると聞いているが、東日本大震災の際も十分なふるさと納税が行われた事実や、既に様々な窓口で義援金の受付が始まっている状況などを鑑み、本県でのふるさと納税の代行受付は考えていないところである。

(佐藤) 前回は申し上げたが、災害の少ない岡山県だからこそ、桃太郎精神で積極的に支援を行わなければならない。私のところにも、義援金や支援物資をどこに持って行けば良いのかといった問い合わせが数多くあった。県民の支援に対するニーズに合わせながら、スピード感のある対応してもらいたい。

三菱自動車工業株式会社の問題への対応等について

(佐藤) 三菱自動車を守るのではなく、県内企業を守ることが必要だ。人災で工場のラインが止まって、将来が見えない状況にあることが問題なのであり、その対応として政治的な動きが必要である。誰かを責めても解決しない。県がすべきことは、工場のラインが1日も早く動くよう国等へ働きかけを行うことだと考える。



副議長として走り続けた1年!!



佐藤 正博 副議長



中国五県議会正副議長会 27年5月21日



食品衛生協会総会 27年5月28日



第62回岡山県産業教育振興会定時総会 27年6月3日



全日本愛瓢会岡山大会 27年6月12日



検察審査会総会 27年6月14日



腎臓病協議会総会 27年6月14日



畜産協会定時総会 27年6月15日



6月定例県議会より 27年6月24日



岡山県母子寡婦福祉研修会 27年7月5日



岡山県政懇話会 27年7月12日



全国高等学校野球選手権大会出場校表敬訪問 27年7月29日



中国五県議会正副議長会議 27年8月10日



岡山香川両県議会正副議長会議 27年8月11日



中国四国九県議会正副議長会議 27年8月18日



岡山県青少年教育センター閉谷学校50周年記念式典 27年8月23日



第59回岡山県婦人大会 27年8月26日



東京岡山県人会 第66回岡山県人の集い 27年9月4日



岡山県精神障害者家族会連合会設立50周年記念式典 27年9月6日



警察学校入校式 27年10月5日



平成27年度岡山県総合社会福祉大会 27年10月8日



第39回全国育樹祭 27年10月11日



第33回備前焼まつり開会式 27年10月17日



岡山大学スーパーグローバルデー 懇親交流会 27年10月18日



第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会 開会式 27年10月23日



第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」開会式 27年10月24日



岡山県公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会研修会 27年10月29日



第1回おかやまマラソン レセプション 27年11月7日



第11回おかやまマラソンスタートセレモニー 27年11月8日



第27回岡山県民有林優良材展示コンクール(農林水産祭参加行事) 27年11月10日



岡山県戦没者遺族代表者大会 27年11月14日



香川・岡山両県議会正副議長意見交換会 27年11月18日



平成27年度鳥取・兵庫・岡山三県議会正副議長会議 27年11月20日



第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会に係る報告会 27年12月16日



第61回青少年読書感想文岡山県コンクール表彰式 27年12月17日



事務局職員へ新年挨拶 28年1月4日



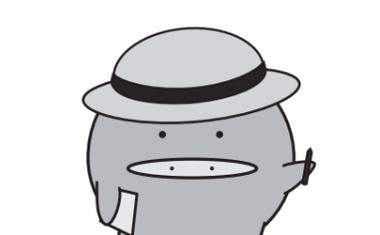
岡山県中小企業団体中央会・岡山中金会 新年祝賀懇親会 28年1月13日



平成27年度岡山・鳥取文化交流事業「鳥取藩池田家32万石」開会式 28年1月21日



第34回岡山県幼小中高PTA連合会連絡協議会研修大会 28年1月22日



日本雑穀センター設立50周年記念祝賀会 28年2月17日



難病対策岡山県議会議員連盟 設立総会 28年3月9日 事務局長に就任しました



難病対策岡山県議会議員連盟 設立総会 28年3月9日 事務局長に就任しました



難病対策岡山県議会議員連盟 設立総会 28年3月9日 事務局長に就任しました



難病対策岡山県議会議員連盟 設立総会 28年3月9日 事務局長に就任しました

